令和6年旭市議会第4回定例会会議録

議事日程（第4号）

令和6年12月12日（木曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（20名）

1番	常世田 正 樹	2番	伊 藤 春 美
3番	菅 谷 道 晴	4番	戸 村 ひとみ
5番	伊 場 哲 也	6番	崎 山 華 英
7番	永 井 孝 佳	8番	井 田 孝
9番	島 田 恒	10番	片 桐 文 夫
11番	遠 藤 保 明	12番	林 晴 道
13番	宮 内 保	14番	飯 嶋 正 利
15番	宮 澤 芳 雄	16番	伊 藤 房 代
17番	向 後 悦 世	18番	景 山 岩三郎
19番	木 内 欽 市	20番	松 木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長	米 本 弥一郎	副 市 長	飯 島 茂
教 育 長	向 後 依 明	秘書広報課長	寺 嶋 和 志
行 政 改 革 推 進 課 長	椎 名 実	総 務 課 長	山 崎 剛 成
企画政策課長	柴 栄 男	財 政 課 長	池 田 勝 紀

税 務 課 長	榎 澤 茂	市民生活課長	齋 藤 邦 博
環 境 課 長	高 根 浩 司	保険年金課長	高 野 久
健康づくり 課 長	飯 島 正 寛	社会福祉課長	向 後 利 胤
子育て支援 課 長	八 馬 祥 子	高齢者福祉 課 長	椎 名 隆
商工観光課長	大八木 利 武	農 水 産 課 長	伊 藤 弘 行
建 設 課 長	齊 藤 孝 一	都市整備課長	飯 島 和 則
会 計 管 理 者	小 澤 隆	消 防 長	常世田 昌 也
上下水道課長	多 田 一 徳	教育総務課長	向 後 稔
生涯学習課長	江波戸 政 和	スポーツ振興 課 長	金 杉 高 春
監 査 委 員 長	杉 本 芳 正	農 業 委 員 会 長	戸 葉 正 和

事務局職員出席者

事 務 局 長	穴 澤 昭 和	事 務 局 次 長	黒 柳 雅 弘
---------	---------	-----------	---------

開議 午前10時 0分

○議長（飯嶋正利） おはようございます。

ただいまの出席議員は19名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（飯嶋正利） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 伊 藤 春 美

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員、ご登壇願います。

（2番 伊藤春美 登壇）

○2番（伊藤春美） 議席番号2番、公明党、伊藤春美でございます。議長より発言の許可をいただきましたので、令和6年第4回定例会において一般質問させていただきます。

ロシアが小型核兵器使用基準を引き下げるなど、核兵器をめぐる状況がかつてないほど緊迫している中、12月10日に日本被団協、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞されました。日本において50年ぶりの平和賞です。人類の歴史の中で極めて意味深く大きな意義があります。被爆者の皆様の長き活動に心から敬意を表します。明年は原爆投下から80年、被爆者の皆様は、私たちが最後の被爆者にしなければならない。核兵器が二度と使用されてはならないと強い思いを叫び続けてこられた行動、実証が国際規範となり、多くの国に共有されています。平和は政治の力だけでは守れず、世界市民の一人おひとりの声の力で動かされ、守られていくと感じました。

それでは、今回大きく二つ、1、がん教育について、2、平和の継承について質問いたします。

1、がん教育について。

日本におけるがんの罹患者数と死亡者数増加は、高齢化が主な要因となっておりますが、一生のうちにがんと診断される確率は男女共に2人に1人です。減少傾向にある欧米諸国に比べ、増え続けています。また、男性は4人に1人、女性は6人に1人の確率で亡くなられています。死亡第1位を占めるがん対策は大きな課題になっています。このことから東京大学医学部附属病院の中川恵一医師は、子どもの頃からの教育が重要であると指摘されました。がんの知識や早期発見は、その後の人生を大きく変えることができます。現在は6割以上のがんは治り、がん検診による早期発見や早期治療なら9割以上が完治すると言われていています。

そこで（1）小・中学生の学習指導要綱に盛り込まれた、がん教育の意義について伺います。

（2）小・中学生の学校健診の項目について伺います。

大きな項目二つ目は、平和の継承についてです。

戦争を体験された方々やご遺族がご高齢となり、戦争を知らない世代に平和をどのように伝承していくのか。誰かがどこかで進めてくれるだろうではなく、お一人おひとりが真剣に考える責務があると感じております。風化させないためにも、戦争を経験していない世代の次の世代も、先人の経験や思いを感じ取り語り継いでいく平和教育が一層大切であると考えます。

（1）戦没者追悼式の継承について、本市はどのように考えているのか。

（2）戦後80年を明年に控え、どのような決意を持って平和維持に向けた努力を進めていられるのか、市長の見解をお伺いいたします。

以上、大きく二つ、4項目の質問です。

再質問からは質問席にて行いますので、よろしく願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員の一般質問に対し答弁を求めます。

米本市長、ご登壇お願いします。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、質問内容2の（2）戦後80年を明年に控え、非核平和都市を宣言している旭市として、どのような決意を持って平和維持に向けた努力を進めていくのかについてご答弁申し上げます。

戦後、我が国は平和を願う国民のたゆみない努力により多くの困難を乗り越え、目覚ましい発展を遂げてまいりました。終戦から明年で80年を迎える今日、戦後生まれが人口の9割

近くを占め、平和と繁栄を当たり前のように享受しているところでございます。

一方、世界に目を向けますと、依然としてテロや紛争が後を絶たず、今なお核の脅威にさらされ、世界平和への道のりがいまだに遠いことを痛感せざるを得ません。

今日の平和と繁栄は、戦没者並びに戦災死没者の尊い犠牲の上に築かれていることを深く胸に刻むとともに、夢と希望に満ちあふれた平和な世界を未来のある子どもたちへと引き継いでいくために、なお一層の努力を続けていくことを決意しているところでございます。

○議長（飯嶋正利） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育総務課からは、1番のがん教育についてお答えいたします。

まず、（1）小・中学生の学習指導要領に盛り込まれた、がん教育の意義についてですが、がんに関する指導は現行の学習指導要領に盛り込まれ、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面実施となっております。

子どもの頃から健康と命の大切さについて学び、自らの健康を適切に管理することは重要です。がんについて正しく理解し予防していくためにも、がん教育は大切であると考えております。

続きまして、（2）小・中学生の健康診断の項目についてお答えいたします。

小・中学校の健康診断につきましては、学校保健安全法により、「学校においては、毎学年定期的に、児童生徒等の健康診断を行わなければならない。」とされております。そして、検査項目については同法の施行規則に規定されております。具体的な検査項目としましては、身長及び体重測定、視力及び聴力検査、内科、歯科、耳鼻科、眼科検診、心電図検査、尿検査、脊柱側弯症検査があり、この項目に加え、中学校のみ貧血検査を実施しております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（向後利胤） 私からは、2の（1）戦没者追悼式の継承についてお答えいたします。

本市におきましては、これまで2年に1度のペースで式典を実施しており、本年も10月23日に旭市の戦没者、戦災死没者の方々の御霊に対し、追悼式を挙行いたしました。近年、追悼式の参列者のご遺族の方々の高齢化などにより全国的に減少傾向にあり、旭市においてもこの傾向は続くものと思われまます。

しかしながら、今日の平和は多くの方々の犠牲の上に築かれたかけがえのないものであるということを再認識するためにも、大変重要な式典であると考えており、戦争の記憶を決し

て風化させることのないよう、今後も継続して旭市戦没者追悼式を開催してまいります。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ご答弁ありがとうございました。

それでは、再質問させていただきます。

がん教育についてですが、がん教育の学習効果を上げるためにどのように取り組んでいるのかお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） がん教育の取り組み内容ですが、がん教育に関わる内容としましては、小学校は6年生の体育科で、中学校は2年生の保健体育科で学習しております。小学校では、がんは喫煙、飲酒、運動、食事などの生活習慣と関わりが深く、望ましい生活習慣が予防になることなどを学習しております。また、中学校では、がんはがん細胞が周囲の大切な組織を壊してしまう疾病であることや、健康診断やがん検診などで早期に発見することが治療や回復に重要であることなどを学習しております。

指導者については、主に小学校では学級担任が、中学校では保健体育科の教員が指導しております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 教員が指導してくださっているということですが、国はがん教育において、医師など医療従事者やがんを経験された方を外部講師として推奨しております。がんに関する科学的根拠に基づく理解や、がん患者さんに対する正しい認識を深めるために重要であり、その方の経験された思いの言葉はとても重みがあると思います。千葉県でも外部講師派遣依頼書の申請用のリストがありますが、本市は利用されているのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 議員おっしゃるとおり、千葉県では医師、看護師など、がんに関わる専門家を学校等に派遣してがん教育を行うことにより、児童・生徒のがんに対する理解を高め、健康と命の大切さへの認識を深めることを目的とした、がん教育に係る外部講師派遣事業を実施しております。本市でもがん教育に係る外部講師派遣事業により授業を実施

した学校がありまして、保健師を講師として招き6年生を対象に、がんとはどのような病気なのか、その予防、検診などについて学習をしました。

学校における教育活動は教育計画にのっとり実施していることから、がん教育に係る外部講師派遣事業の活用について、校長会と情報共有を図ってまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ぜひ前向きにお願いいたします。がん教育で学んだことを家庭に帰り、話すことで、家族への検診の勧めとなり、大人を子どもが守ることにつながると、よい効果も出ているようです。そのことから、がん教育は大切な授業になりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

それでは、3回目の再質問ですが、次はAYA世代のがんについてお伺いいたします。

AYA世代とは、思春期、若年成人の頭文字を取り、日本では15歳から39歳までを指す、がん医療において用いられる言葉です。このAYA世代のがんは本人も周りの人も良識が乏しい結果、病状が進行した状態で発見されることが多いと言われています。社会的にもお忙しい中、また、心身にも変化がある中でのAYA世代のがん、この認識や周知についてお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） AYA世代は、就学・就労・結婚・出産・子育てなど様々なライフイベントを迎える時期にありまして、がんになってしまった場合には、多くの不安や悩みを抱えることとなります。そのため、がん予防や治療に関わる正しい知識の普及が必要と考えております。

市では、保健師や助産師が市内中学3年生を対象に行っている思春期講演会において、子宮頸がんの発症率や予防のためのワクチンについての説明を行い、知識の普及を図っております。

また、がん検診受診率向上に向けた集中キャンペーン月間には、乳幼児健診等の場で、がんについての啓発パンフレットの配布を行ったり、AYA世代に向けたがんに関するパンフレットを市内の公共施設に置くなど、正しい知識や情報の提供に努めております。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） よろしくお伺いいたします。今回、子宮頸がんを予防するHPVワクチ

ンをめぐって、正しい知識や情報が伝わらず世の中で混乱がありました。新たに公費接種の機会を逃した女性へのキャッチアップ接種が、来年3月までに1回以上接種している人については、その後の1年間は無料で受けられる経過措置となりました。引き続き分かりやすい寄り添った支援をよろしくお願いいたします。

次に、中学生の健康診断の項目についてですが、中学生の検尿でピロリ菌検査を追加できないか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） ピロリ菌検査についてですが、主に腎臓の病気の早期発見を目的とした学校での検尿と同時にピロリ菌の検査を行うことは困難でございますが、これとは別の尿検査で行うことや、検便または採血等で実施することは可能であります。

一方で、公費で実施する場合は総合的な判断が求められますので、保護者のニーズや他市の状況、また、陽性となった場合の対応などを含めまして調査研究していきたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ピロリ菌は免疫力が弱いゼロ歳から5歳までに経口感染します。乳幼児の胃の中の酸性は弱いためピロリ菌が生き延びやすく、胃の中でずっと住み続けます。乳幼児に接することの多い周りの大人たちは、自分の感染をチェックして、陽性なら除菌することで乳幼児への感染を防ぐことができます。日本で発見される胃がんの99%がピロリ菌感染によるものであり、除菌治療により胃がんが予防できると分かっています。中学生での除菌は胃がん予防効果が確実にになると、多くの自治体でピロリ菌検査を実施するようになってきています。本市のがん検診で実施する希望者へのピロリ菌検査は40歳から70歳までの5歳刻みが対象で、ピロリ菌に感染していても症状がないため感染に気づくことができません。中学校健診でピロリ菌を発見し除菌できれば将来、胃潰瘍、十二指腸潰瘍や胃がんになる可能性をかなり低くするだけでなく、その父母、祖父母などのご家族に感染者がいる可能性も高くなりますので、ご家族のピロリ菌感染の検査、治療にもつなげることができます。ぜひよろしくお願いいたします。

次の質問ですが、学校検尿でピロリ菌をもし実施することになった場合、市内医療機関で中学生の除菌治療をする場合、条件はあるか、また、負担費用についてお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 市内の医療機関では中学生を対象とした除菌治療の実績はなく、治療する場合の条件は確認できませんでした。

日本ヘリコバクター学会の中学生ピロリ菌検査と除菌治療自治体向けマニュアルによりますと、成人では胃がんの有無、胃がんリスクの判定、ピロリ菌感染胃炎の有無などを見ることを目的に、ピロリ菌の除菌治療前に必ず胃内視鏡検査を行います。中学生では検査の負担が大きいことや、胃がんは極めてまれであることから、除菌前の内視鏡検査は必要としないというふうになっております。

治療費につきましては、除菌治療前の胃の内視鏡検査を行わないため保険適用外となりまして、1万円程度の負担となるようでございます。

中学生へのピロリ菌検査が導入された場合、陽性者への除菌治療については、市内医療機関の協力が必要となりますので、医師会と対応について相談してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ピロリ菌に感染したか、していないか判断するのに中学生の年齢が最適な時期とも言われています。胃がんを予防することができる簡単な検査です。大事な家族の健康を守っていただける本市であっていただきたく、前向きな検討をよろしくお願いいたします。

そして、保険適用外で治療するという事になった場合、誰でも治療が受けられるよう、医療費助成のほうをよろしく要望いたしたいと思っております。

次の質問です。不登校やオンライン授業を受けている児童・生徒の健康診断はどのように行っているのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 不登校の児童・生徒の健康診断につきましては、学校から保護者に対しまして、健康診断の意義や実施日などをお知らせしております。健診日当日は、その対象となる児童・生徒の実施時間を変更するなどの配慮をしている学校もございます。

なお、検診日当日に登校できない場合には、保護者に対して学校医による受診が可能な日を連絡し、後日受診していただくよう案内をしております。

また、検診日以降に登校した場合は学校で検査できる検査項目、身長及び体重測定、聴力

及び視力検査については、学校で実施するようにしております。

引き続き健康診断の機会確保に努めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 児童・生徒一人も漏れなく、どんな方法でも全員が健診を受けられるよう、徹底した声かけを引き続きよろしく願いいたします。

次に、大きな項目2の平和の継承についての再質問です。

今後どのように平和へのメッセージを発信し続け、また平和教育に取り組みられていくのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 平和教育ということでございます。小・中学校の社会科では太平洋戦争などで多くの方が亡くなったことや、ひめゆりの塔や平和の礎などについて学習をしております。

また、退職教職員を語り部として招いて、戦時中の体験などを児童・生徒に話していただくことで平和教育に取り組んでいる学校もございます。

市内小学生を対象とした沖縄交流事業では、平和祈念公園を訪問し、関係する学年全体で折った千羽鶴を房総之塔に奉納する機会を設定し、実施をしております。

各学校では、それぞれが工夫をしながら平和教育に取り組んでおります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝えようと、市内の生徒の代表を広島や長崎市の平和式典に派遣する事業を行っているところがあります。各ご家庭で行けばいいといった考えも当然あります。一方で、市の代表として参加することで、その責任をしっかりと自覚して行動する、また、事前学習や報告会を経験する、そしてその中で戦争の悲惨さを知り、平和の意義をより深める機会となると思います。心の中できちんと平和の尊さや戦争の悲惨さが伝わっていくことが大事であります。一人、また一人とこうした思いを抱いた子どもたちが増えていったとき、平和の潮流となっていくと考えます。こうした観点から、広島の平和式典へ子ども派遣事業はできないか、主に中学生を対象ですけれども、派遣事業はできないか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 広島や長崎に原子爆弾が投下され、数十万人の方々が亡くなられたことや、広島市の平和記念式典が毎年8月6日に行われていることについては、小・中学校の社会科で学習しているところでございます。

広島での平和式典への派遣事業ということでございますが、この時期は学校や家庭、地域などの様々な行事が重なっていることから、広島市の平和記念式典への児童・生徒の派遣の実施については考えておりません。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 広島での平和記念式典への参加は難しいとのことですが、子どもたちの平和への思いを戦没者追悼式で発表することはできないか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（向後利胤） 各学校での平和教育の取り組みを受けて、本市の児童・生徒が平和への思いを旭市戦没者追悼式で意見発表するというご提案につきましては、今後、旭市遺族会など関係団体の皆様のご意見を伺いながら、関係課と協議の上、他の自治体の取り組みなども参考に調査・研究してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 戦没者追悼式に子どもたち代表が参加し、沖縄交流や広島、長崎での経験を表現することは、平和のバトンを継ぐ大事なことだと思います。ちょうどそのときが来ているのではないかと感じます。広島や長崎で育つ子どもたちと平和への温度差があってはならないと感じます。

次の質問ですが、国連加盟193か国のうち、戦後70年間戦争していない国は、日本を含めた、たったの8か国です。依然として世界各国では紛争が絶えず、核兵器の存在により人類は脅威にさらされています。日本国は世界唯一の被爆国であります。本市も平和を願い、戦争の惨禍を繰り返さないことを誓い、平成17年11月1日に非核平和都市宣言を告示されました。

しかし、この宣言はどれだけの方に意識づけられているか。次の世代に平和のたいまつをつなげるためにも、英知をもってこの宣言の意義を示し続ける行動が重要だと考えます。本市には非核都市宣言を示している場所や掲示はありますか。非核都市宣言の垂れ幕など、何らかを市役所の敷地内に掲示してはどうか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、非核平和都市宣言をしている市としての垂れ幕とか、そういう周知ということでございますけれども、ただいま議員からおっしゃられたとおり、平成17年11月1日に生命の尊厳を深く認識し、いかなる国のいかなる核兵器に対しても、その廃絶を訴えるとともに、世界の恒久的な平和を確立するために非核平和都市宣言を宣言したところでございます。

そして、その非核平和都市宣言につきまして、市民へ伝える手段としての垂れ幕等ということでございますけれども、現在この庁舎においては、この垂れ幕を設置できる設備や装置等を用意しておりませんので、垂れ幕の設置につきましては、設置場所等を含めて多くの検討事項があると思われまます。どのような形で今後、市民に示すほうがよいのか、これから検討してまいりますけれども、まずは庁舎内においてデジタルサイネージ等を活用した方法について検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ぜひご検討をお願いいたします。

次に、本市も平和首長会議に加盟されておりますが、どのような会議なのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 平和首長会議については、昭和57年6月24日に広島市長がニューヨーク国連本部で開催された第2回国連軍縮特別総会において、世界の都市に、国境を越え、共に核兵器廃絶への道を切り開こうと呼びかけ、この呼びかけに賛同する都市で構成する機構として、世界平和連帯都市市長会議が設立されました。その後、2度の名称変更により、現在の平和首長会議となっております。

平和首長会議は、核兵器廃絶の市民意識の喚起だけでなく、飢餓、貧困、難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、世界恒久平和の実現に寄与することを目的として

おります。令和6年11月1日現在で166か国、8,429都市が加盟してございます。非核平和都市宣言を宣言する本市においても、平成23年1月に加盟したところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 日本では、あと1市だけ加盟すれば、全部が加盟されるというような状況です。ぜひこの平和を築いてきてくださった方々と同じ歩みをしていきたいなと思います。

次の質問ですが、世界平和都市宣言事業の一環として、広島市から借用した貴重な資料やパネル、ポスターなどを展示する自治体が増えてきています。お一人おひとりの平和への意識を繰り返し持ち続けることが大事だと思います。本市でもその時期になったら開催できないか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 戦後80年を迎えようとしている今、市民の大多数は戦争を知らない世代となり、戦争の悲劇を遠い過去のように感じられがちですが、今日の平和や繁栄は戦争による多くの尊い犠牲の下に成り立っていることを決して忘れてはならないものです。戦争の悲惨さ、平和の尊さをどのように次世代へ語り継ぐのかは、今後の我々に課されているものと考えております。

市では、これまで漫画家や作家たちの絵と文章による戦争体験を表現した「私の八月十五日展」を平成21年に県立東部図書館で開催したこともございます。同様のイベントの計画は今のところございませんが、どのようなイベント形式がよいのか、パネル展がよいのか、動画がよいのかなど、これから市民への周知方法を検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ぜひお願いいたします。

最後に、広島市の松井一實市長は平和宣言の中で、「特に次代を担う若い世代の皆さんには、広島を訪れ、この地で感じたことを心に留め、幅広い年代の人たちと「友好の輪」を創り、今自分たちにできることは何かを考え、共に行動し、「希望の輪」を広げていただきたい。」と話されています。現場でしか伝わらない空気感や温度があります。パネル展に關しまして、同じ展示を見ることは同じ思いに寄り添えるかもしれません。願うだけでは平和は訪れません。被爆者たちの核兵器廃絶と平和への思い、戦没者やそのご遺族の思い、戦地と

なった沖縄の方々への思い、紛争地の子どもたちや女性たちの思い、母の思い、平和であり続けるために、一人ひとりが一步を踏み出す行動、その姿が次世代に伝承されていくと思います。

以上で質問を終わります。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員の一般質問を終わります。

伊藤春美議員は自席へお戻りください。

◇ 井 田 孝

○議長（飯嶋正利） 続いて、井田孝議員、ご登壇願います。

（8番 井田 孝 登壇）

○8番（井田 孝） 皆さん、おはようございます。議席番号8番、井田孝です。議長より発言の許可をいただきましたので、令和6年第4回定例会にて一般質問をいたします。

質問事項1、国土強靱化への取り組みについて質問いたします。

（1）今年の1月に起きた能登半島地震では、新耐震基準を満たしていない住宅の多くが倒壊したと報じられました。また、今年の夏には南海トラフ地震発生の可能性が高まっているというニュースも一時流れました。

そこで、旭市の所有する建物は全て耐震化されていると思いますが、市内の民間の建物のうち、一般住宅の耐震化率はどうなっているのかお聞きします。

質問事項2、庁舎展望階の利用状況について質問いたします。

（1）現在、1階の市民開放スペースと屋上の展望階は休日や夜間に開放していますが、その利用者数を把握しているのか伺います。

質問事項3、海上キャンプ場の利用状況について質問いたします。

（1）施設の利用状況について、利用者数については、先日の島田議員の一般質問で回答をいただいていたので、今回はコロナの影響が少なくなっている直近2か年における年代別の利用者数を伺います。また、利用者に対する規約のうち、主なものを伺います。

質問事項4、公共下水道について質問いたします。

（1）ホームページには公共下水道の全体計画の見直しを行ったという掲載があり、区域の図面が載っていますが、その概要を改めてお聞きします。あわせて、今後の下水道事業の在り方について、市としてどういう考えを持っているのか伺います。

1回目の質問は以上です。

再質問以降は質問席において行わせていただきます。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員の一般質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯嶋和則） それでは1、国土強靱化への取り組みについて、（1）のうち一般住宅の耐震化率についてご回答いたします。

令和5年度に実施した総務省の住宅土地統計調査の調査結果であります。市内の一般住宅、全棟数2万2,810棟のうち、1万8,366棟の建物に耐震性があるとの結果が出ており、一般住宅の耐震化率は80%となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 私のほうからは、2、庁舎展望階の利用状況について、（1）夜間や休日の利用状況についてご回答いたします。

展望階や市民開放スペースの利用者数についてのご質問です。市民開放スペースの利用者数につきましては、夜間や休日にかかわらず、集計のほうはしておりません。利用者数を把握するためには一定の経費がかかることにもなります。市民開放スペースは、本庁舎の市民に開かれた庁舎、人にやさしく、わかりやすく、利用しやすい機能と安全性に配慮するとともに、市民のふれあいの場として親しまれる庁舎とする基本方針の一環として設けております。待ち合わせ場所や勉強スペース、あるいは眺望を楽しんでいる方など、多くの利用があることを把握しております。

また、以前に実施した市民開放スペースに関するアンケート調査において、90%の方から「良い」「やや良い」との回答をいただいております、好評を得ていると認識しております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 私のほうからは大きな3番、海上キャンプ場の利用状況というところで年代別の利用状況、あと内訳についてということでご回答させていただきます。

最初に、海上キャンプ場の利用者数について、キャンプ場の使用許可申請書に記載していただく年代別区分の欄がありますので、それに基づいて実績を申し上げます。

キャンプ場の年代別の利用者数についてです。令和4年度では14歳以下が1,394人、15歳から24歳は282人、25歳以上は1,405人、合計で3,081人の利用がありました。令和5年度です。14歳以下が1,349人、15歳から24歳は299人、25歳以上は1,469人、合計で3,117人の利用

がありました。

次に、キャンプ場体育館の年代別の利用者数についてです。令和4年度では14歳以下が5,046人、15歳から24歳は741人、25歳以上は2,199人、合計で7,986人の利用がありました。令和5年度では14歳以下が4,468人、15歳から24歳は911人、25歳以上は2,621人、合計で8,000人の利用がありました。

続きまして、利用者に対する規約、利用に当たっての禁止事項ということになるかと思えます。そのうち主なものについて申し上げます。

キャンプ場では、利用者の皆様が施設を快適に過ごしていただくため、禁止事項といたしまして飲酒、ペットの入場、所定の場所以外での火気の使用などについて、施設の利用時に受付でご案内をいたしております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 上下水道課からは、4の公共下水道事業について、全体計画の見直しの概要、今後の在り方について回答いたします。

令和4年度に見直しを行った市内の汚水処理に関する上位計画である旭市汚水適正処理構想において、既に整備済みの公共下水道区域及び農業集落排水区域以外の汚水処理方法を合併処理浄化槽による個別処理での対応としていることから、公共下水道全体計画においても、上位計画との整合性を図るため見直しを行いました。

公共下水道事業全体計画見直しの概要といたしましては、当初1,010ヘクタールありました全体計画区域を、公共下水道整備済み区域である202ヘクタール及びその沿線区域において公共下水道への接続可能な区域を合わせた230ヘクタールへと縮小いたしました。

今後、公共下水道施設の適正な維持管理や計画的な耐震対策及び改築更新を行い、継続的で安定した汚水処理に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、質問事項1について再質問いたします。

能登半島地震では、瓦の載った木造家屋の倒壊が多く見られました。市内を見ると、同じような瓦の木造建築で、おおよそ筋交いは入っていないだろうと思える住宅が多く見受けられます。ご答弁で耐震化率は80%ということでしたが、単純に引き算をすると、まだ4,400棟もの住宅が耐震化されていないということになります。木造の耐震改修工事には多くの費

用がかかり、改修を諦める人もいると思われます。市として耐震化を推し進めるための施策があるのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯嶋和則） では、回答いたします。

本市におきましては、千葉県建築士事務所協会の協力によりまして、住宅相談会を実施しております。この相談会を通し、本市が実施する耐震診断や改修工事に対する補助制度を紹介しております。

また、本年度から耐震改修工事の補助限度額を40万円から100万円へ拡大するなどの取り組みをしています。

今後も将来の大地震を見据え、住宅耐震化の必要性など、周知・啓発に努め、市民が安全・安心に住み続けられる住宅環境づくりを推進してまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、再々質問いたします。

私の会社でも、市で開催している耐震相談会へボランティアとして参加させていただいていますが、相談会を計画しても相談者が少ない状況にあります。東日本大震災の後は相談される市民の方も多くいましたが、10年以上たった今では年間に数件の相談しかありません。実際にこの地域は比較的地盤がよく、揺れが少なかったため、旧耐震の住宅でも少ない被害で済んだということも理由にあるかと考えられます。しかし、首都直下型の地震が来た場合は、もっと大きい揺れが起こる可能性もあり、その場合は多くの建物に危害が及ぶと考えられます。せっかくの無料耐震相談会ですので、もっとPRをして相談者を増やし、耐震化の促進につなげられないのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯嶋和則） 本市が実施する耐震相談会につきましては、千葉県建築士事務所協会東総支部の協力をいただき無料で実施しています。耐震相談会は、専門家である建築士に直接相談でき、簡易的な耐震診断も無料で行うなど、住宅耐震化を考える上ではよい機会であると考えております。

相談会の周知につきましては、区の回覧や市広報のほかホームページを活用しております

が、さらにSNS等を活用するなど案内方法の改善に努め、さらにPRしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、4回目の質問をします。

旭市総合戦略では国土強靱化の推進目標の中で「事前に備えるべき目標」として、「大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる」とあります。地震による家屋倒壊のほかにも、豪雨災害による土砂崩れも人命に関わります。本市ではハザードマップを作成し配布していると思いますが、土砂災害警戒区域に住んでいる市民に対し、台風や豪雨時にはすぐ避難できるような注意喚起をしているのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、災害時の対応ということで総務課のほうから回答させていただきます。

市におきましては、大雨警報、土砂災害警戒情報の発表や、それらの発表が見込まれる状況になった場合、安全を最優先しまして、早急に避難所の開設情報などを防災行政無線、防災あさひメール、ホームページ、SNS等を活用して周知をしております。

また、土砂災害の危険性が高まっている場合においては、土砂災害警戒区域を対象として、避難指示等を発令しているところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） よく分かりました。ありがとうございます。

それでは、質問事項2、庁舎展望階の利用状況について再質問いたします。

市民開放スペース、特に展望階について、夜間、閉庁から開放をやめる午後7時まで、電気料金等光熱費はどのくらいかかるのか、算出できるのであれば伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 展望階における夜間、閉庁から午後7時までの光熱水費につきましては、推計となりますが、照明やエアコン等に係る費用として年間5万6,448円、1月当たり約4,700円、1日当たりにしますと150円程度となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） では、3回目の質問をいたします。

意外とかかっているということが分かりましたが、私の地元がこの庁舎周辺であり、地域の方は夜まで照明がついているのを毎日見えています。電気代の高騰により自宅の電気はまめに消しているのに、庁舎の展望階の照明は夜までついているのは無駄ではないかとの声も聞きます。その点をどのように考えているのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 先ほども申し上げましたが、展望階を含む市民開放スペースにつきましては、本庁舎の市民に開かれた庁舎という基本方針の一環として設けております。展望階の夜間の利用については、日中に行政手続のためだけに来庁される方以外の方々にも利用してもらえるように、午後7時まで開放しているものであります。

また、本庁舎自体が市のシンボルとして認識されていることから、ランドマークの役割としても展望階の照明を点灯させていただいております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、4回目の質問をいたします。

私も日曜日の夕方6時過ぎに1階の開放スペースと展望階へ行ってみたのですが、高校生五、六人がその時間まで、待合のソファを使って勉強しているところを見かけました。意外にも、静かで落ち着いた空間となっていました。当初からこういう使い勝手を想定していたとは思えませんが、実際にこういう利用形態があり、勉強している子どもたちがいるのであれば、市民に開かれた庁舎という観点から、1階の歴史を学ぶ場など空いているスペースに机や椅子を置くことはできないか、それにより勉強に使用する子どもたちも増えるのではないかと思います。見解を伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） お答えいたします。

歴史を学ぶ場、これにつきましては来庁者が展示物に集中できるように、展示物以外のものは置かず、展示物に対する理解や鑑賞を深めることができるようにしております。机や椅

子を置くことによって来庁者の動線が妨げられ、スムーズな移動ができなくなったり、つまずいたり、ぶつかったりして、展示物の棄損につながる可能性もございます。そのことから、歴史を学ぶ場に机や椅子を置くことは難しいと考えますが、ご提案いただきました内容を踏まえまして、展望階の利用状況なども見ながら、ほかの場所へのスペースの確保について検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前10時55分

再開 午前11時10分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き井田孝議員の一般質問を行います。

井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、質問事項3の再質問に移ります。

昨日も質問のあった飲酒禁止の件ですが、キャンプ場でバーベキューをやり、お酒が飲めれば利用者も増えるのではないかという意見も聞きます。先ほどのご答弁の中で25歳以上のキャンプ場の使用率は45から47%と半分近くを占めています。青少年育成の観点から難しいのかとは思いますが、飲酒を可能とすることはできないのか、改めて伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 現在、海上キャンプ場は、議員おっしゃるとおり、青少年の健全育成及び生涯学習の拠点施設の一つとして使用をしているため、飲酒は禁止としております。

今後となりますが、利用者のご意見なども十分に伺いながら、隣接する滝のさと自然公園のテントサイトエリアを飲酒できるようにならないか、十分な検討をしたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） よろしく申し上げます。

それでは、3回目の質問です。

ペットの同伴も禁止となっていますが、今はペット同伴ができるキャンプ場やグランピング施設のニーズが高まっています。バンガローの使用は難しいとしても、ほかの一角をペット同伴できるエリアにすることはできないのでしょうか。広大な、滝のさと自然公園もあり、愛犬家には好まれるようなキャンプ場になるかと思いますが、見解を伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 現在、海上キャンプ場へのペットの入場はお断りをしております。ペットの同伴につきましても今後、利用者のご意見なども伺いながら、やはり隣接する滝のさと自然公園、こちらのテントサイトエリアにおいて、ペットの同伴ができるのかどうか、調査・研究を進めてみたいと思います。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） よろしく申し上げます。

それでは、質問事項4の公共下水道について再質問いたします。

上水道については耐用年数の話が度々出ていますが、下水道においても耐用年数により更新する時期が来るかと思えます。

そこで、下水道の排管や機械設備の耐用年数を伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 耐用年数につきましては、管路施設の耐用年数が50年となっております。処理場内の構造物の耐用年数は躯体施設が50年、機械設備及び電気設備につきましては15年から20年でございます。

公共下水道は平成12年3月末の供用開始以降、24年を経過しておりますので、処理場内の機械設備及び電気設備の耐用年数が超過しており、更新時期を迎えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、3回目の質問をいたします。

一般会計からの繰入れが令和4年、5年を見ても2億円以上と多額となっていますが、今後の見込みをどう考えているのか、市の見解を伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 公共下水道事業においては、人口減少等の進行により使用料の減収が見込まれる中で、一般会計からの繰入金に依存する割合が高い経営状況となっております。

今後は、改正された耐震基準に対応するための耐震改修、令和5年度に実施したストック・マネジメント計画の見直しによる汚泥棟の設備更新等、施設の改修や機械設備の更新に関する費用の増加が見込まれます。

現在、公共下水道事業の経営戦略の見直しを行っておりますので、長期的な財政計画の中で施設の更新費用や財政収支の試算をした上で、必要な繰入額を算出することとなります。

引き続き、効率的な施設の維持管理による経費の削減と区域内の水洗化率向上のための加入促進を行い、健全経営に努めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、4回目の質問をいたします。

再質問の答弁の中で管路、躯体は耐用年数50年で24年が経過している、設備機器関係は15年から20年で耐用年数を迎え更新時期に来ているということですが、さらに次の設備、機械関係の更新時期には管路、躯体も同じ時期に耐用年数を迎えることが想定でき、その場合には多額の費用が必要となります。極論ですが、仮に公共下水道事業を廃止せざるを得ない状況となった場合、現在、公共下水道を利用している地域に対し、どのような汚水処理方法が考えられるのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 公共下水道事業によらない汚水処理の方法につきましては、合併処理浄化槽による対応が考えられます。敷地が狭く合併処理浄化槽の設置が難しい場合には、設置の難しい住民が共同して小規模の汚水処理施設を運用する手段も考えられます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） 地方都市においては、公共下水道事業で収支が見合うということは考えにくいと思います。国土交通省でも人口減少を踏まえた下水道処理区域に関する制度改善の

在り方として、下水道処理区域を縮小し合併処理浄化槽に切り替える必要性などの検討を始めています。本市においても10年、20年先を見越し、今から考えていることが必要かと思えます。ぜひご検討をお願いします。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員の一般質問を終わります。

井田孝議員は自席へお戻りください。

◇ 伊 場 哲 也

○議長（飯嶋正利） 続いて、伊場哲也議員、ご登壇願います。

（5番 伊場哲也 登壇）

○5番（伊場哲也） 皆さん、こんにちは。議席番号5番、伊場哲也、令和6年第4回定例会におきまして一般質問をいたします。傍聴席並びにインターネット中継にてご声援、ご視聴いただいている皆様方、いつも本当にありがとうございます。お礼申し上げます。

2024年は残すところあと半月となりました。共に、よいお正月を迎えたいものです。私にとって旭市といえば、安全・安心、健康最優先、平々凡々とした毎日の生活、落ち着いて穏やかに健康で安心して生活できる毎日の暮らしであります。市議会議員として、昨日より今日、今日よりあしたと、旭市の発展を願って、これまで以上に旭市を豊かで暮らしやすいまちにしていくことの提言をさせていただくことが使命だと考えております。

そこで、今回の一般質問は、チーム旭・オール旭のさらなる発展に向けてということで、市民に寄り添い、市民の声を聞き、市民の声を生かした一般質問をいたします。

要旨は五つございます。

1点目、チーム旭（市役所）、チーム旭の最大の行政課題、あるいは政策課題は何か。また、その課題の解決、克服に向け、具体的にどのように対応をしているのか、お伺いいたします。

2点目、オール旭（旭市）です。さらなる発展に向けて第3期旭市総合戦略作成の進捗状況についてお伺いいたします。

3点目、チーム旭（市役所）のさらなる発展と市職員の皆様方のさらなる活躍に向け、旭市独自の海外研修制度を設けたらと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

4点目、オール旭のさらなる発展に向け、障害を抱えている高齢者に対して家庭ごみの戸別回収支援について、環境課の取り組み状況をお伺いいたします。

5点目、オール旭のさらなる発展に向けて、3月16日、来る来年日曜日、投開票日予定の千葉県知事選を皮切りに、7月の参議院議員選挙、旭市長選挙、12月の私どもの市議会議員選挙が予定されておりますが、旭市の選挙の投票率向上に向けた取り組みについて、特に投票率向上に向けた新たな取り組みについてお伺いをいたします。

再質問、再々質問は質問席にて行わせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の一般質問に対し答弁を求めます。

米本市長、ご登壇願います。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、質問内容（3）市職員のさらなる活躍には人への投資が重要と考えており、市職員に3か月程度の期間、海外の先進事例を学ぶ機会を与えるべきだと考えるが、見解を伺うについてご答弁申し上げます。

議員からご提案いただきました市職員の海外研修につきましては、グローバル化が進む社会において、国際的な視野や感覚を身につけることは、市職員にとって大きなスキルアップになることと認識しております。

一方で市独自の海外研修となりますと、どのようなことを学ばせるか、どこに派遣するかなどといった派遣先の選定のほか、受入れ先との調整など、様々な検討事項がございますので、慎重に研究していきたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、企画政策課からは、項目1の（1）（2）について回答いたします。

まず、（1）ですが、最大の行政課題、それとその対応はということでありました。

本市における行政課題としましては、多くの自治体と同様に少子高齢化と人口減少が最も大きな課題であると考えております。この課題に対しまして、本市では急激な人口減少の歯止めと地域経済の活性化を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けた基本目標や施策の方向性を定めた旭市総合戦略を策定しているところです。

続きまして、（2）で総合戦略作成の進捗状況についてお答えします。

第3期総合戦略につきましては、骨子を9月27日に議員の皆様へ説明をさせていただき、その後、10月に開催した地域意見交換会でも説明を行い、皆様からご意見を伺ったところで

現在ですが、この骨子をさらに具体化させるため、基本目標の達成に向けた施策について、全庁を挙げて検討を進めているところです。

今後ですが、いただいたご意見やこれまでの検証と総合戦略推進委員会での協議を踏まえ、素案を作成し、議員の皆様にご説明させていただくとともに、その後パブリックコメントを行い、年度内の策定を目指しております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 環境課長。

○環境課長（高根浩司） それでは、私のほうからは項目1の（4）家庭ごみの戸別回収について、環境課の取り組み状況ということでお答えいたします。

現在、家庭ごみの戸別回収支援制度についてはございませんが、障害のある方に限らず高齢者のみの世帯では、日々のごみ出しに困っている方がいることを伺っております。そのため戸別回収支援制度について検討を始めておりますが、他自治体の事例や課題等を調査し、どのような支援が行えるか検討している段階にあります。

また、旭市のごみ処理につきましては広域化へ移行していることから、戸別回収支援制度についても東総地区広域市町村圏事務組合及び構成市と協議してまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、私のほうからは（5）番のご質問で、今後の選挙についての投票率向上に向けた新たな取り組みと、その内容についてというお話でございました。それでは、回答申し上げます。

来年3月の千葉県知事選挙においては、全投票所においてパソコンを用いた受付システムの運用を開始する予定です。この受付システムの運用によって、年代、性別ごとの投票状況等、詳細な分析のデータ基盤が整いますので、このデータを用いて調査研究し、投票率向上につなげていくことを考えております。

また、平成28年の総務省の調査において、子どもの頃に親が行く投票に付き添った有権者の方は選挙への関心が高く、大人になって投票に行く傾向が強いことが示されておりまして、近年、各自治体で積極的に親子での投票が呼びかけられていますので、こういった仕掛けを検討していきたいと考えております。

子どもたちに、より身近に選挙に触れてもらえる機会を促進し、また、新たな有権者となる高校生には主権者教育を継続していくことで、投票率向上だけでなく選挙本来の目的を含

めて啓発、周知してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） それでは、1点目のチーム市役所の最大の行政課題、政策課題、これについては課長、ただいま総合戦略について作成をしているというようなお話されました。ですよね、たしか。私が質問したのは少子高齢化は最大の課題であると。それ以外で企画政策課長の捉えている課題に対しての取り組み、こういったお話をいただけるやに私は受け取っていたのですけれども、そうではなかったですか。旭市、市独自で展開している事業、これは私が確認させていただいた旭市独自の事業といいますと15課で70事業あるというふうに、私、確認しているんですね。旭市役所、市単独で取り組んでいる事業だと。

例えば、具体的に言いますと総務課。総務課は、これは大変守備範囲が広いかなと、14事業展開されておりますよ。企画政策課並びに農水産課におきましては11事業、教育総務課6事業、健康づくり課5事業、要は行っている種々の事業について、相当な課題等々があるであろう、山積しているであろう、その中で最大の施策、あるいは行政課題は何かということをお尋ねしたんですね。再質問で設定させていただきます。いかがですか。最大の政策課題、行政課題。課長の捉えている課題で結構です、お答え願います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） すみません、先ほどの質問としましては、役所として最大の行政課題はということで、私は人口減少ということで回答をいたしたところです。今のお話でも、市役所の最大の行政課題はと言われますと、やはり人口減少が一番ということになるのかと思います。

ただ、個別、市独自での課題として、旭市独自の課題としてどんなものがあるかという話になりますが、本市独自の課題では、小・中学校や保育所をはじめとする公共施設の再編がございます。本市ではこれまでも公共施設の更新や統廃合、長寿命化などを実施してきましたが、施設の老朽化への対応、また効率的な利用、財政負担などを踏まえ、今後も公共施設の再編を適切に進めていくことが重要であると考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ありがとうございます。課長、申し訳ないですけれども、これは言わ

させていただきますね。最大の課題はということに対して、課長からメールをいただいていますね。少子高齢化と人口減少は日本の多くの自治体にとって深刻な問題ですので、今回の一般質問では本市が他の自治体と比べて進んでいない、または充実していないと思われる本市独自の課題について回答することでよろしいかという、これメール、課長からじきじきにいただいています。だもので、その再質問、再々質問を私は設定させていただきましたけれども、これはご記憶にございませんか。忙しくて飛んでしまったですか。いや、であるならば結構ですけれども、3回目の質問になってしまいますけれども、では、これでいかがですか。こういうメールをいただきましたね、その確認をさせていただきますと。いただきました。ご記憶ございますか。申し訳ございません。

○議長（飯嶋正利） 今のは3回目の質問でよろしいですか。

○5番（伊場哲也） 結構です。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 質問のやり取りはさせていただきました。それはそのとおりです。ただ、1回目の質問で伊場議員の質問が、すみません、繰り返しになりますが、チーム旭で最大の行政課題は何か、それとその対応について伺うという質問でありましたので、先ほどの人口減少という回答をした次第です。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 課長、本議会が終わってから、じっくりお話ししましょう。何なんでしょう、意思疎通にそごがあったというよりも、そういうメールをいただいたので結構ですと。それについてこうします、ああしますという、そういう話ではなかった。やり取りは、だから基本的にあまりしていなかった、それがミスなのかもしれません。

少子高齢化、人口減少だとか、これはもう分かり切っていることなんですね。旭市だけに限ったことではなくて、日本全国そうじゃないですか。ですから、あえて旭市の最大の課題は何かという、そういう質問は私はしないとは思いましたけれども、でも、それは結構です。大きい質問の2番目に移ります。

ただいま公共施設の再編が最大の課題であるというお話を課長からいただきました。それを受けて第3期の総合戦略、これを鋭意努力され作成中かと思えますけれども、第3期総合戦略の進捗状況、これについての再質問をさせていただくわけですけれども、これはよろし

いですか。

総合戦略の流れ、令和2年度から2年度、3年度、4年度、5年度、6年度、いよいよ来年度から非常に大事な先5か年計画、これが設定されるわけですね。これまでの市政、やり取りを見てみますと、やはり最上位の計画である総合戦略、これがとても大事ではないですか。ですので、その総合戦略の進捗状況についてお伺いをさせていただいたということでございますけれどもね。

市民アンケート、もう調査結果が出ておりますよね、課長。市民アンケート、旭市の暮らしについて、特に定住意向について。といいますのは、総合戦略の全体概要ですね。これは以前と同様にずっと大好きな旭、これを全体概要に据えているじゃないですか。そういう中で、2回目の質問なんですけれども、これからもずっと旭市に住み続けたい、あるいは当分は旭市に住んでいたいよと。前々回は78.4%、これは平成27年のアンケート結果なんですけれどもね。そして、第2期総合戦略を立てられた段階では0.8ポイント減少し、77.6%でございました。

一方、市外へ転出したいと、ずっと旭市ではなくて、俺は旭市から出ていくよと。これは平成27年から比べると3.7ポイント増えていたんですよ。そこで、それでは、「ずっと大好きなまち旭」をランドデザインとして描いている企画政策課としては、そのアンケート結果がどのような結果と今回なったのか。そして、そのアンケートに基づいてどんなふうにも総合戦略を立てていくことが妥当なのか、適切なのか、この見解をお伺いいたします。今回の、これからもずっと旭市に住み続けたい、当分は住み続けたいというアンケート結果はいかがでしたか。あわせて、そのアンケート結果を見てどのような見解を持たれたか、あるいは戦略として位置づけたか、お尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、まず市民アンケートの結果のほうからお答えします。

市民アンケートですが、令和5年8月から9月にかけて行いました。先ほどの定住意向についてになります。まず定住意向ですが、「ずっと住み続けたい」が52.2%、定住意向の中で一番高い割合です。次が「当分は住み続けたい」、これが25.8%、合わせて78%が「住み続けたい」という回答でありました。「市外へ転出したい」という人の割合ですが、これは7.3%で、前回調査が7.8%ですので、若干下がっているような状況であります。こういった状況を踏まえまして、今回、総合戦略を更新するにあたりまして、アンケートの結果、市民

意見交換会も実施しましたが、その意見などから、市民の皆さんが旭市が好きである、住み続けたいという意向が改めて分かったところであります。そうしたことで、「ず〜っと大好きなまち旭」、これは継続してつくっていききたい、その理念を引き継いで、次の戦略も策定していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ですからこそ、旭市に住んでいただけるような子育て世帯等々を大事にしていかなければいけないということなんですよ。

今後、第3期総合戦略の作成完了に向けて、よく市役所の皆様は短縮形でパブコメとおっしゃいますけれども、これはやられる予定ですよ。年末年始の2週間程度ですか。多分、私はそうではないのかと推測するのですけれどもね。

3回目の質問です。旭市ホームページで今このような状況ですよ、アンケート結果はこうですよということで、多分アップロードされると思うんですよ。さあ、そこで広く市民への意見募集、パブリックコメントを実施、計画策定に反映とか、寄せられた意見に対する市の考え方を公表。ただ、年末年始というと、1年間の反省を家族団らんでしていたりとか、あるいは新年でお祝いする、その時期に大事な大事な総合戦略のパブリックコメント、私はえーっと思うんですね。だって大事な市民の意見を募集して、その時期に、2人3人書いてくださればいいのかなど。私だったら酒飲んで酔っぱらって、えーって。しかしながら、言いたいことは、この23日閉会日に議員に対して、その進捗状況等の説明を予定されていると思いますけれども、それを待たずして、もう準備ができれば、いわゆる市民の率直なる意見を募集するわけですから、すぐ始めたらいかがでしょうかと、そういうことを言いたいですよ。課長どうですか。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 現在予定をしておりますパブリックコメントの時期ですが、12月25日から来年1月17日となります。議員、年末年始で忙しいとか、そういったのがありましたけれども、ぜひ、逆に年末年始であれば家族がそろっている状況もあるかと思えます。その中で個人だけではなくて、家族で話し合っただけのような、そういった機会も逆に設けられるということもあろうかと思えますので、現在は、今ちょっと策定状況の流れから、このスケジュールでいきたいなというふうに考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 25日から17日までですか、実施。課長家のお考え、課長のお考え、課長家のご家族に対しましては敬意を表します。大変残念ながら伊場家においては、家族団らんの中で、おいっ、おまえ、久々に帰ってきたけれども、旭市のこの総合戦略についてパブリックコメント、おまえの考えというのは、正直そういう時間は持てないので、そういうふうに言わせていただいたんですがね。分かりました。

最後、4回目の質問になりますけれども、今度大事な大事な総合戦略、この全体概要、これは立てつけが私は全く逆ではないかと。閉会日についても同様のことを言わせていただきます。多分デジタル田園都市国家構想、それを受けて地方の課題解決のために、いわゆるデジタルの力を活用した都市の課題解決、旭市の活性化、そういったところに主眼を置かれ、その中からウェルビーイングという言葉が出てきているのではないかというふうに、いろいろ調べて、そういうふうに結論に至ったんですけれどもね。ただ、私が言いたいのはね。これ、2か年かけてこういうものをつくるじゃないですか。そして、うん千万円というお金がかかりますよね。これは市職員、もうたたき台が相当できていますよね。お金を印刷屋ですか、かけるべきところはしょうがないにしても、内容についてはもっと、26課あるんですか。皆さんで課長は内容について、それこそ本当にこの表記でいいんだろうかと、本当にこの総合戦略、最重要施策計画ですから、これでいいのかなといったことを、もっとももっともんだほうがいいのではないかなというふうに思ったんですよ。

その理由は、課の職員とこのことについてちょっと議論させていただきましたけれども、全体概要につきましてはまだまだ十分理解されていないなど、自分たちの言葉になっていないなど。大変失礼な言い方ですけども、コンサルにお任せして、投げてという、そういう部分が相当あるのではないかということを実感として思ったのでね。であるならば、これを、一番大事なものですから、皆さんは市民の生活、幸せのトップリーダーとして、リーダーシップを発揮してくださっているわけですから、これが格好いいね、よくできているねで終わるのではなくて、本当に生きた計画になるようにしていただけないかな。

私はこれまで数十年間仕事をしてきました。こういった最上位計画、例えば学校なんかで言いますと学校要覧、そして教育計画、どういった学校を目指すんだと。校長の経営方針、学級担任の学級経営方針、学年主任の学年の経営方針等々、これらはコンサルにお願いしたなんていうのは、まずあり得ないんですよ。ただ、皆様方にしたら、こんなのよ自分らでつ

くってられるかよ。いや、自分たちでつくれないんですかということをお尋ねします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、総合戦略の策定の体制、中身を全部コンサルに任せているのではないかということでしたが、これはまず違います。計画、まだちょっとお示ししていないんですけれども、いろんな施策がある中で目指す姿、現状と課題、それからやっていく施策、これらについては担当課も全部目を通して、それらについて記述を直しています。その直した中で、改めてコンサルに見てもらって言葉遣いがおかしいところなんかは見てもらっているわけですが、基本、原案をつくっているのは内部になります。

その内部の体制ですけれども、課長もともかくなんですけれども、副課長クラスで構成しています、まちづくり戦略調整会議、ここでも説明をして意見をもらっています。また、その下にはその戦略調整会議のワーキンググループ、これを設置しまして、市が今やっている取り組み、施策であったり、今後必要になってくるであろう取り組み、これなんかも検討していただいて、意見として上げていただいているところです。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時50分

再開 午後 1時 0分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、伊場哲也議員の一般質問を行います。

ただいま答弁漏れがあったようでございますので、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） すみません、先ほどの伊場議員1の（1）の中で、質問と回答をうまくやり取りできなかった部分がありました。失礼いたしました。今後このようなことがないようにしたいと思いますので、よろしくお願いします。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 一般質問の（3）の再質問に移ります。

市長、答弁いただきました。財政的に厳しいと。これは質問させていただく前にも当然想定していたことですが、市長、再質問です。

もしこのような海外研修制度ができましたらの話で恐縮ですが、市長が首長という立場で市政運営に生かすために、海外研修制度を利用して研修視察に行かれるとしたらの話です。どこの国に行きたいですか、一つ。

その理由と根拠。理由で結構です、二つ目。

三つ目は、帰国後どのように視察内容を行政に生かそうとお考えでしょうか。ざっくりで結構です。この3点についてお伺いできればと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 私にまで質問をいただきまして、大変ありがとうございます。

海外におきましても、本市の行政に生かすことができるような先進的事例は多くあるかと思っております。ただ、現実的には私が長期間海外研修に行くことは公務の都合上、難しいと思っております。しかしながら、これからの自治体の運営には国際的な視野を持つことも必要であると認識しておりますので、国内外の事例も含め、様々な情報を収集しながら、市政に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ありがとうございます。想定とちょっと違いました。多分、市長はノボルディスクファーマ社、デンマーク、コペンハーゲンを訪ねたいと、そういうふうにおっしゃるのかなと思っておりました。ありがとうございます。

それでは、3回目の質問ということで総務課長、お尋ねいたします。

実施に当たって旭市独自の海外研修制度の設立、検討となると、これは難しいところが多々あるであろうということは推測できます。事務的レベルで難しい点はどんなことだとお考えになりますか、お尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えさせていただきます。

先ほど1回目の市長の答弁の中にもありましたけれども、市が海外に職員を派遣する趣旨や目的と受入れ先の機関とのマッチングなどといった派遣先の選定等が最も大きな課題とし

て捉えられるところでございます。

一方で、市の職員に様々な研修の機会を与えるということは、市の行政サービスの質の維持、向上に密接に関係していることも認識しております。

今後も国や県のほか、他市の事例等を踏まえ、慎重に研究をしていきたいと、このように考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 市独自の海外研修制度って、やっぱりどういったメリットがあるのかなといったことを考えますと、基本的に自分自身の経験ではありますけれども、プラスになることはいっぱいあります。ほとんどマイナスになることはないというふうに断言できるところがあるんですね。ざっくり言いますと、言うまでもなく日本国内のほかの自治体では学べないと。先進事例の学び、海外などでの地域課題解決の新たな視点を得ることができる、またとないすばらしい機会となるであろうということ、1点目。

2点目は、もちろん話に出ておりますけれども、市職員のスキルアップ、キャリア形成に確実につながるであろう、そういう研修というものが支援につながりますよ。もちろん勤務のモチベーションの向上にもつながるであろう。それから、若手職員から中堅職員を中心に、将来的に市職員、退職されても、地域のリーダーシップとして活躍をしていただきたいなという、そういう宿命なり、そういったものがあろうかと思しますので、そういう人材育成、人にお金を投資と言ったら失礼になってしまいますので、やはり人材育成、人を育てるためにお金を使うということですよ。

最後、申し訳ないんですけれども、新制度設立に当たっては、財政負担ですとか、派遣中の職員の不足ですとか、それだけでなく不足しておりますので、実現可能性については当然慎重な検討が必要であるということは重々分かっての提言です。

35歳から50歳くらいの非常にそういう研修意欲という人間をいわゆる育てるという意味から、市役所をざっくり25、四つに分けて四六、二十四、年間6人程度、前期3人、6月・7月・8月、後期3人、9月・10月・11月、3か月、月100万円、300万円、年間三六、一千八百万円、10年間1億8,000万円、多額のお金ですね。でも、給食費完全無償化2億二、三千万円から比べれば、やはり人材育成という点では相当効果のある研修になり得るなど。10年間で60人ですね。各課内に4人ほど、そういう研修を積んだ若者なり経験者が増えることによって、やはり行政改革はもちろん、一層その庁内で課題に直面したときの課題解決に相当

つながるであろうということが言えると思う。そういったことで提言をさせていただいたとご理解ください。

あと、いろいろ調査研究と、実際に大阪市ですとか、あるいはJICAなんていうことはお聞きになられたことあろうかと思えますけれども、一番日本国内の地方自治体が国際的な活動を行うための支援を行う団体としては、CLAIRという団体がありますから、CLAIR、カウシル・オブ・ローカルオーソリティーズ・フォー・インターナショナル・リレーションズ、そういったところにアクセスをして、何が旭市のこの自治体として予算的なものも含めて、人的な要素も勘案しながらできるかということを考えることも非常に大事なとかなというふうに思います。今後研究ということでもありますので、またいずれの機会に、その後どうなったんでしょうかということでも質問をさせていただきたい、そのように考えています。

4番目の家庭ごみの戸別回収支援について、こちらに移らせていただきます。

実際、私のすぐ近くにも83歳になる高齢者の女性の方がいらっしゃいます。ゴミステーションまで自分で持っていけないんですね。隣の方がそれこそ火曜日、金曜日は生ごみを出したりといったようなことで支援をしておりますね。知り合いにもそういう方々がいっぱいいるんですね。お手伝いしていただける、そういういわゆる家族ですとか、あるいは近所の付き合いです。そういったことが現実可能であればいいんですけれども、やはり頼みづらいですとか、また、これまで協力していた人も、できれば行政のほうでそういうサービスをしていただければといったようなことから、質問させていただいているわけです。

ごみのごみ処理広域化の中で支援制度を今後、検討をする方針だというお話も聞いております。東総広域市町村圏事務組合、匝瑳市、旭市、銚子市、3市で共同でやっているの、旭市だけ単独で戸別回収というのは難しいところがあるかと思えますけれども、切実なる希望であるといったことをお考えいただければと思うんですけれどもね。

課長、ご存じだと思います。県内54市町村、12市が実際に障害のある高齢者宅に対して戸別回収をしていますよね。近隣ではどこの自治体が、どのように戸別回収事業をしているというのはご理解いただいていますでしょうか。香取市では行っていますよね。香取市の戸別回収制度について、可能な範囲内で結構ですけれども情報をいただけますか。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（高根浩司） それでは、ご質問のありました香取市の戸別回収に係る情報というこ

とでお答えさせていただきます。

香取市ですが、この戸別回収につきまして、たしか平成27年4月から実施しております。この近隣ですと香取市だけです。あと、ほかには東葛方面、東京に近いほう、松戸市、流山市、柏市とか、そういった市の自治体で実施しております。

香取市ですが、まず要件としまして、まず一番大事なのが、「自らごみステーションまでごみを持ち出すことが困難であり、かつ、他の者にごみの持ち出しの協力が得られない」、こういった方が対象になるんですが、また、そのほかの条件としまして、要介護又は要支援と認定されている者であって、65歳以上の単身者又は65歳以上の者のみで構成されている世帯に属するものという条件がございます。

あと3点ほどあるんですが、2点目としまして、身体障害者手帳の交付を受けた者で、その級別が1級または2級に該当するもの。あと、三つ目としまして、これは療育手帳の関係なんですが、マルAもしくはAの記載のある療育手帳の交付を受けた者。もう一点としまして、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者で、なおかつ1級に該当するものである単身者といったような条件がございます。一応こちらのほうは香取市の要綱のほうから参考とさせていただきます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 議会事務局の皆さんの協力、バックアップをいただきながら、実際に県内で行っている12市ですね。高齢者等のごみ出し支援制度に関する調査表というのを送っていただき、市川市、浦安市、船橋市、鎌ヶ谷市、全て調査をさせていただきました。内容につきましては、何世帯ぐらい対応しているんですか、お金はどれぐらいかかりますか、委託ですか直営ですか、全て私なりに調べてあります。そういう中で旭市においても、弱者に寄り添う、あるいは見捨てないとか、誰一人とあるじゃないですか。そして持続可能など、これもうたわれていますよね。ですから、難しいとは思いますがけれども、ただ、やっている自治体もあるよということを視点に入れて、じゃ旭市では何ができるんだと。匝瑳市、銚子市と協力しながらね。今度の東総広域市町村圏事務組合で提案されるというふうにも聞いておりますけれどもね。

昨日話題にもなりました、これはあまり時間使いたくないんですけども、市長への手紙というのがホームページに掲載されていますね。「隣家の高齢者がごみ出しをできず、ごみ屋敷状態になっており困っています。インターネットで調べると、現在はボランティアやN

PO頼りであると書いてありましたが、旭市にはその団体もあまりないように見受けられました。高齢化社会ということもあり、千葉県でもかなりの自治体で高齢者ごみ出し対策をしています。生存確認も兼ねて玄関先にごみを回収に行ったりしています。総務省でも補助金を出していると思います。見守っていても何も変わりませんし、解決はしません。何か市として対策はできないものでしょうか。」という市長への手紙がありましたね。それに対しての回答。皆さんご存じですか。「隣家の高齢者の方には、ごみを早急に処理するよう指導いたしました。その際、ご本人から現在放置されているごみについて、少しずつ撤去していくとの回答をいただいておりますが、ごみの量が多く、直ちに全てのごみを撤去することは難しいと考えられますので、しばらく様子を見ていただきたいと思います。」、この後の2行、「高齢者へのごみ出し支援策等については、他の自治体の事例も参考にしながら、今後検討していきたいと思います。」という回答のお手紙を出しているんですね。これ、そのまま今私が言わせていただいた内容、そのままホームページに載っていますよ。さあ、その後、他の自治体の事例も参考にされながら、どのように検討されたのか。

五つ聞きますよ。これは環境課長になりましようかね。まず検討したかどうか。どこの自治体を参考にしたかどうかね。検討したかと。2点目、どこの自治体を参考にしたのか。3点目、環境課がリードしたと思うぐらい何回ぐらい検討したのか、回数。結論は出たのか出ないのか。5点目、出なかったなら今後どうするのか。この5点をお聞きいたします。検討したかどうか、どこの自治体を参考にされたのか、回数、結論は出たか、もし出なかったら今後どうするのか。そこをしっかりと詰めていかないと、せっかく市長に、何でしょう、もしかしたら手を震わせながら手紙を書いたかもしれませんよ。そういう困っている人に対しての思いやりある対応になりませんよね。困っている人を助けなくて、誰を助けるんだという話になってしまうじゃないですか。これが困っている人の声に耳を傾けるだとか、寄り添うだとか、そういうことになるのではないかということでお伺いしているんです。物事を中途半端にやっちはいけませんよね。やっぱり助けるんだったら徹底的に助けてあげないと、実際困っているわけですから、お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（高根浩司） それでは、どのように検討されたかということですが、まず戸別回収に関しましては、広域化とは別に旭市単独で家庭ごみの戸別回支援の検討を令和4年頃だと思っておりますが、始めまして、先進地事例の収集、概算事業費などの資料を作成し、事業化に

向け関係課と協議した結果、財政面などの課題によりまして旭市単独での実施は厳しいという判断になりまして、ごみ処理広域化の中で支援制度を検討する方針ということになりました。

あと、どの自治体を参考にしたかということです。まだ今後、申し訳ありませんが、これからの話になりますので、参考にした自治体はありません。強いて言えば、近隣の一番近い香取市、こちらのほうは当初から見えております。

あと、環境課がリードしてきたかというご質問ですが、これも内部での会議というのはやっておりましたが、回数的なものちょっと把握していないんですが、それと併せて広域でもごみ処理広域化、令和3年4月から広域化を迎えてやっていますが、その前にも話は出たんですが、結局その時点ですと、ちょっとまだそこまで戸別回収、具体的な戸別回収というところまでは話は進みませんでした。実際のところ介護ヘルパーさんとかが手伝ってくれているのではないかなという、そういった認識もございました。

あと、結論が出たかどうかですが、これについては出ておりません。

あと、今後どうするかということですが、今後、東総広域及び構成市、それらと協議を進めまして、課題等を整理していきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 市では高齢者福祉課、これがボランティアを募って、補助金を出しながら行っているんですよ。1ボランティア団体だけですけどもね。私はあえて言ったのは、環境課のほうでゴミの戸別回収、そういうことをお話しさせていただいているんですね。ぜひ、今度のいつか分かりません、私。しかしながら、東総広域市町村圏事務組合の中で、広域化の中で、旭市環境課のほうでリードしていただいて、やる方向でご提言、提案するような形でお願いしたいと思います。

課長、戸別回収を進める方向で広域市町村圏事務組合の中で提言を、提案をしていただきたいと思います。その点いかがですか。大丈夫ですか。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（高根浩司） いろいろアドバイスありがとうございます。私も広域で協議をまず進めなければということで第一として考えております。その中で広域の中で費用的な面、あるいは人件費や委託費などですけども、あと作業効率をよく考えまして、また、既に実施

している他の自治体の事例、状況等をよく勘案し、それぞれの地域の実情に合った方法をこれから検討していきます。

以上です。

(「違う、検討ではなくて提案」の声あり)

○環境課長(高根浩司) 回収のほうを進める方向でのご提案につきましては、その方向で進めさせてもらいたいと思います。

○議長(飯嶋正利) 伊場哲也議員。

○5番(伊場哲也) 進める方向で提案というお話をいただきました。ぜひ提案をしてください。

情報はいっぱいあるんですよ。市川市では561世帯、浦安市104世帯、船橋市512世帯、1,500万円、直営と。私のあれですよ、ちゃんときちっと問合せしています。ゆうべも問合せしました。ちゃんと松戸市なんかは丁寧に教えてくださいました。情報ありますんで、また情報共有しながら、ぜひ旭市においても戸別回収、業者がないですとか、回収の車両を買うのは大変だとか、財政上大変なのは分かります。年間1,000万円です。受ける業者は担保が必要ですね。受けたけれども1年で終わりとか、それは困りますから、最低5年ぐらい必要なんです。10年やれば、お金は推して知るべしで、1億円というお金がかかります。よろしくお願いします。

時間のほうなくなってきましたので、最後の5点目、投票率の向上、これの再質問ということによろしいですかね。

旭市では投票環境の向上に向けてということで、相当努力されています。先ほど3点、新しいシステムの導入、そして親子でスキップでもして投票に行くんでしょうか。そして、もう一つ何でしたっけ、主権者教育ですね。ぜひ進めていただきたいと思いますよ。旭市青少年育成市民会議、旭市教育委員会、「大人が変われば子どもも変わる運動」って、ついこの間やったばかりですね。きちんとした大人が主権者教育の下に投票に行く、そういう姿を子どもたちが見れば、いずれ近い将来、投票権を持つ高校生が見れば、必ずや行ってくれると思います。

課長、でも投票率は上がらないですね。これは大変ですよ。簡単には上げることができないと思います。そこでお聞きします。なぜ投票率を上げなければいけないんですか。下がったら困るんですか。そこを教えてください。想定内の答弁をいただけたと思います。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

民主主義の基本につきましては、市民の意思を政治に反映することであり、民意を正しく反映させるために選挙での多くの投票、その指標として高い投票率が求められているところでございます。投票率が高いということは、正しく民意が反映されたという裏づけにもなります。

反面、投票率が低いと一部の意見が過大に反映される可能性があるため、民意の正確な反映が困難になってきます。一般的には、選挙において特定の政党や候補者に有利に働いたり、世論を無視した政治体制ができてしまうなど、偏った政治運営につながるおそれがあると考えられております。

また、特定の年代等の属性で投票率が低いといった場合には、その属性の民意が反映されにくくなり、不利益を被るということも想像できるところでございます。

したがって、投票率に関しましては、全ての年代等で高い水準にあることが望ましいというふうに考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 私が想定していた、大変失礼ですけども、模範回答どおりなんですよ。本当におっしゃるとおりで、市長もおっしゃってました。老若男女、多世代から、やっぱりいろいろ声をいただきたいと。それが投票に結びつくような形で。これは投票済み証も、これも参議院選挙から今回も1万5,000枚、10万円の金をかけてでも、1万3,000枚も余って、これを焼却しようかどうか迷っている。もったいないですよ。でも、そういう努力をされているんですよ。それでも投票率は上がらない。どうしたらいいですか。やっぱり主権者教育じゃないですかね。かといって、大人に対して選挙へ行け、選挙へ行けと、これもなかなか言えませんし、ましてや旭市は投票率低いよな、民度が低いよななんて言ったら怒られますよね。どうしますか。

高校生に対しての主権者教育、これは公選法に全然違反しません。実際に模擬投票、主権者教育で実際に東総工業と旭農に出かけて行って、期日前投票ですよ。これまでやっていないですから、やれる一つの方法でもありますよね。ざっくり旭市民に、住所を構えている来年高考3年生になる生徒で40人、40人で、80人ぐらいざっくりいますかね。全員が投票する

とは限りませんが、県内で1校だけ、高等学校にブースを開いて期日前投票をやっている高校ありますね。課長、ご存じですよ。課長、優秀なスタッフから聞いていますよ、情報ね。私は情報、流していますよ、千葉県立富里高校です。県内でただ1校だけです。期日前投票所を開設している。問合せしてありますよ、担当の市広報のほうに。非常に、もう過去10年やっているんですよ。学校と市の選管が打合せして、両者共に今後もやり続けたいと。コロナのときは若干大変なときあったけれども、ずっと続けています。

しかしながら、そういう富里市も残念ながら投票率低いんですよ。旭市、私は全て調べてありますけれども、ずっと知事選から、そして衆議院選から、ずっと小選挙区10区、5市3町、7位、7位、7位。今回は衆議院選挙においては61地区中48位ね。順序にこだわるわけではないですけども、でも、どうしても目が行ってしまいます。旭市の投票率、既に出ています。48.95%、県内では61選挙区中48位、成田市、香取市、匝瑳市、そして旭市と、銚子市には大変申し訳ないですけども、何かこうメーカーをしてくださっている。

時間ですので、これにて終わりにしたいと思います。ぜひ投票率を上げるように、お互い尽力していきたいというふうに思います。ありがとうございました。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の一般質問を終わります。

伊場哲也議員は自席へお戻りください。

◇ 伊 藤 房 代

○議長（飯嶋正利） 続いて、伊藤房代議員、ご登壇願います。

（16番 伊藤房代 登壇）

○16番（伊藤房代） 議席番号16番、公明党、伊藤房代でございます。令和6年第4回定例会におきまして、一般質問の機会をいただき誠にありがとうございます。

今回、私は5点の質問をさせていただきます。

1点目、浄水器の設置について、2点目、学校体育館へのエアコン設置について、3点目、携帯トイレの配布について、4点目、無電柱化について、5点目、排水路の環境整備について質問いたします。

まず1点目、浄水器の設置について質問いたします。

（1）自家用浄水器への補助金についてお伺いいたします。

人間は1日およそ2.5リットルの水を摂取いたします。体内の1%が失われただけでも、喉の渇きを覚えると言われております。また、人間の体の60%以上は水であり、特に赤ん坊

や若者は水分の割合が高く、皮膚だけでなく体全体の細胞の活動が活発です。人間は1日に最低2.5リットルの水を必要とするが、実際には人間が1日の活動を維持するためには、その約10倍の水が必要だと言われております。その差をどうしているかという、体内でリサイクルされています。腎臓でろ過された水が、また体内を循環しているのです。良好な水質が確保されていることは、非常に重要なことである。

そこで、井戸水や水道水が安全で、おいしい水が家庭で飲めるように浄水器を設置した場合、市として補助はできないか質問いたします。

2点目、学校体育館へのエアコン設置について。

(1) 小・中学校の体育館へのエアコン設置はできないか、質問いたします。

子どもたちが授業や部活動で汗を流し、災害時には避難所にもなる学校の体育館への空調設備の整備は、酷暑や厳寒からの命と健康を守るためにも、学校の体育館へのエアコンの設置はぜひ必要と考えます。停電時でも使用できるエアコン、ガスヒートポンプ方式の導入を考えてはと思いますが、いかがでしょうか、質問いたします。

3点目、携帯トイレの配布について質問いたします。

(1) 災害時の在宅避難に活用できるよう、全市民へ携帯トイレの配布はできないか、質問いたします。大規模災害が発生すると、ビルや建物の水洗が使えなくなった場合、喉の渇きや空腹を感じてからでも1日は何とか我慢することはできても、トイレに行きたくなってから1日は我慢することはできません。地震、台風、大雨などの災害が起きたとき、実は水や食料よりも携帯トイレが先に必要になるのです。トイレの個室と便器が使用できる状態なら、便器にビニール袋をかぶせて使用する非常用携帯トイレがあれば、災害時でも衛生的にトイレを使用することができます。災害時に水を流せなくても衛生的にトイレを使用することができる携帯トイレを在宅避難に活用できるよう、全市民に配布することができないか、質問いたします。

4点目、無電柱化について質問いたします。

(1) 現在、市では無電柱化の推進計画はどの程度進んでいるのか、質問いたします。

また、大正道路ですが、サンモール交差点から南に下り、踏切からヤックスドラッグ旭中央店のある信号機交差点までの間、道路に太い電柱が何本も出ていて大変危険な状況です。特に夜や雨の日などは見えにくいので、交通事故の危険性が非常に高いです。無電柱化にすることはできないか質問いたします。

5点目、排水路の環境整備について質問いたします。

(1) 旭スポーツの森公園・総合体育館南側の排水路について、汚泥の回収はできないか質問いたします。

旭スポーツの森公園・総合体育館南側を流れるこの排水路は、長年一度も排水路の汚泥の回収はされていなく、夏になると異臭がし、虫が湧き、また草が伸びて大変に不衛生で環境に悪く、台風や大雨のときなどは排水路の水があふれそうになり、大変心配との声が上がっております。ぜひとも排水路の汚泥の回収や草刈り、木の枝の伐採はできないか質問いたします。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員の一般質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 上下水道課から、1、浄水器の設置について、水道水に対する浄水器設置への補助についてお答えいたします。

水道水につきましては、東総広域水道企業団が浄水処理の段階で水道法に基づく水質基準に関する省令に定める水質基準51項目の基準値未満であることを確認しております。

さらに、今、話題になっているPFASを含む水質管理上、留意すべき事項である水質管理目標設定項目27項目についても、併せて基準値未満であることを確認しております。

市においても東総広域水道企業団から受水した水道水について、それぞれの配水池ごとに水質基準51項目等の検査を再度行い、基準値未満であることを確認しております。

以上のとおり水質管理を行っていることから、水道水に対する自家用浄水器への補助は考えておりません。

今後も、安全・安心な水道水の供給に努めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 環境課長。

○環境課長（高根浩司） 私のほうからは、項目1の(1)です。

自家用浄水器設置の補助金について、その中で井戸水を飲用している世帯への浄水器設置補助金について回答いたします。

井戸水を飲用している世帯、こちらへの浄水器の設置補助金としまして、旭市地下水汚染に係る浄水器設置補助金というのがございます。補助額は10万円を限度としまして、浄水器の購入及び設置費用の2分の1を助成しております。

補助要件といたしまして、自宅の隣接道路に上水道管が布設されていない及び各世帯で行

った水質検査の結果、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が水質基準に適合していないことが要件となります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育総務課から、2点目の学校体育館へのエアコン設置についてお答えいたします。

現在、市内の小・中学校20校の体育館にエアコンは設置しておりません。普通教室・特別教室については、全ての学校で設置をしております。

学校の体育館にエアコンを設置するには、本体工事のほかに断熱工事や受電設備の改修も含めて多額の導入コストが必要となりますが、令和9年4月開校予定のひかた樺小学校の体育館につきましては、国の補助金や過疎債等の有利な財源を活用して現在、実施設計の中で設置する方向で検討しているところです。

ただいま議員よりエアコンの形式、ガスヒートポンプ方式のご提案をいただきましたが、こちらの形式も電気方式、ガス方式等ございますので、様々な観点から検討してまいります。

他の小・中学校の体育館につきましては、財源や大空間での効率的な空調の方法について、先進事例を研究するとともに、学校再編の進捗状況も見極めながら、引き続き検討してまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、私のほうからは大きな3番の携帯トイレの配布についてということで、全市民へ携帯トイレの配布ができないかというご質問にお答えいたします。

市では現在、備蓄品として約1万回分の携帯トイレを保管しておりまして、今後も備蓄品として買い足して増やしていく予定でございます。

現在のところ、全市民への携帯トイレの配布は考えてはおりませんが、今後の総合防災訓練や津波避難訓練での啓発物資として、配布を検討してまいりたいと考えております。

今後は、食料・飲料水・生活必需品の備蓄に加えまして、携帯トイレの備蓄についても、広報やホームページなどで市民に向けて呼びかけていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 建設課からは、4点目、5点目に回答いたします。

初めに、4点目の無電柱化について、無電柱化の推進計画はどの程度進んでいるのかについて回答いたします。

道路の防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成等の効果を得ることを目的に無電柱化の取り組みを推進するため、平成28年12月に無電柱化の推進に関する法律が施行されました。

また、同法律では無電柱化推進計画の策定を国に義務づけ、都道府県、市町村には努力義務として位置づけており、国においては平成30年4月に、千葉県においては令和2年3月に無電柱化推進計画を策定しています。

無電柱化につきましては、道路上から電柱の撤去や電線の埋設等を行うことから事業費が多額となります。そのため、現在のところ具体的な計画は策定しておりませんので、ご質問の大正道路の無電柱化につきましては、難しいと考えております。

なお、災害時における避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために緊急車両の通行を確保することを目的とした緊急輸送道路や津波避難道路については、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため、新たに地上に設ける電柱の占用を制限しているところでございます。

続きまして、5点目、排水路の環境整備について、総合体育館南側の排水路について回答いたします。

当該水路につきましては、前回質問をいただきましたが、旭スポーツの森公園・総合体育館南側には幅2メートル、深さ1.5メートルの水路が設置されております。当該箇所につきましては、水路脇の草が繁茂していたことから、草刈りを実施したところです。また、水路のしゅんせつについては、堆積状況等を見ながら対応していきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） それでは、再質問をさせていただきます。

1点目の（1）ですけれども、井戸水を利用していた方が水質検査をして飲用水にできなかった場合、水質が汚染されていた場合、水道水に変えた場合の補助はあるのか、質問いたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

一般質問は途中ですが、午後2時まで休憩いたします。

休憩 午後 1時50分

再開 午後 2時 0分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 井戸水から上水道への切替えをする場合についての補助でございますが、切替えをする方の前面道路に配水管がない場合について、配水管を布設するための補助がございます。補助としましては、水道事業配水管布設費用補助金ということで補助のほうをしてございます。

また、配水管から引込みをする場合、また、浄水器への補助はございません。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） それでは、3回目の質問をさせていただきます。

これは千葉市の例なんですけれども、上水道給水装置設置等資金融資制度の概要なんですけれども、「この制度は、上水道の普及促進を図り、市民への安全な飲料水の確保及び公衆衛生の向上を図ることを目的に、地下水汚染が生じた井戸水を飲用に使用している皆様に対して、住宅に上水道の給水を受けるための給水装置の設置及び給水申込並びに浄水器の設置の費用等を融資するものです。」ということで、その融資対象者としては、「地下水汚染が生じた井戸水を飲用しており、住宅に上水道の給水装置の設置及び給水申込を行う住民又は上水道配水管が敷地に隣接する道路がなく、市指定の浄水器取扱業者から浄水器を購入する住民（ただし、浄水器設置費補助事業の補助対象者は除く）」とあります。千葉市では融資額が上限100万円で、浄水器の場合は50万円となっているんですけれども、今後、市ではどのようにお考えか再度質問させていただきます。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 上水道に切り替える場合のいろいろな支援、補助につきましては、今後内容のほうを研究させていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） そうすると、今後検討していくという方向でよろしいでしょうか、今の、ごめんなさい。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

○16番（伊藤房代） 今のはまだ、回答がちょっと、ごめんなさい。

○議長（飯嶋正利） ちょっと答弁、足りない部分がある、浄水器のあれについて、よろしくをお願いします。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） すみません、浄水器につきましては、先ほどご回答させていただきましてとおり、水質基準の基準内ということでございますので、浄水器の補助については補助をする考えはございません。

○議長（飯嶋正利） 課長、検討するか、しないかという質問だったんで。質問は検討するかしないかという質問なんで。

○上下水道課長（多田一徳） 失礼しました。水道水についての切替えに関して、今後、浄水器を含めた中で検討させていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ありがとうございます。

最後、4回目ですけれども、例えば今、水質検査をする場合、市では補助はあるのか、もしあればあれなんですけれども、ないか、ちょっとお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 水道水につきましては、水道法及び旭市水道事業給水条例に水道使用者等から検査の請求があったときは速やかに検査を行い、その結果を請求者に通知する規定がございます。

市では、水質検査を行う設備を有していないため、水質基準に関する省令に定める51項目の水質基準に関する検査請求については、浄水処理を行っている東総広域水道企業団に検査を依頼し対応をしております。

しかしながら、東総広域水道企業団でも検査できない農薬やPFAS等については、検査のための費用が発生することから、市給水条例には検査において特別の費用を要したときは請求者の負担とする旨定めております。水道水に濁りや異臭がするなど、検査をすべき合理的な根拠のない検査請求については、請求者に費用負担を求めることとしております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 環境課長。

○環境課長（高根浩司） 私のほうから井戸水についてお答えいたします。

個人住宅の井戸水の水質検査費用につきましては、あくまで設置者または管理者が衛生対策を講ずることとなっております。したがって、市の補助制度というのはございません。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） 分かりました。これは要望で終わります。水質検査をする場合、市では補助はないということですので、今後そちらも検討していただければと思います。まだまだ井戸水を使用しているところも多く、検査がかかるので、費用が少しでも補助になれば、また違ってくるのかなと思います。それと自家用の浄水器設置、また、その水道水も含めて、今後少しでも浄水器への設置をしていただければと思いますが、これは要望で、次の質問に移ります。

2点目、学校体育館のエアコン設置について、先ほど1校ですか、体育館でしたかしら、1校は設置する、検討ということですが、ほか小・中学校の体育館へのエアコンの設置についての具体的な今後の計画についてお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 他の小・中学校の体育館のエアコン設置について具体的な計画はございませんが、学校の体育館は災害時に避難所としての活用も想定されております。国のほうでも、その新たな交付金を創設するとか、そういった情報も得ておりますので、国のそういった補助金などの支援の状況も見据えながら、今後検討してまいります。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ありがとうございます。今のところ計画がないということですが、計画を立てる予定はありますか。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 今のところ計画はございませんが、今後、学校再編を進めていく中で、統合校については設置をする検討をしたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） 分かりました。今後は新しく学校ができたとか、そういうときには、またやっていくという方向でよろしいのでしょうかね。

では次、3点目の携帯用トイレの配布については、これから各家庭へ周知徹底を、この大事さを周知徹底をしていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

先ほどとちょっと答弁、重複しますが、この携帯トイレにつきましては、災害時に停電などトイレが使えないときには、非常に便利ということでもございますので、市民の皆様には携帯トイレの備蓄についても広報やホームページなどで、市民の皆様呼びかけていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ありがとうございます。

次に、4点目の無電柱化についてですが、今のところ計画はないということでしょうか。今後の予定というか、その計画の予定というのは考えているのでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 現在のところ、計画の予定はありません。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ないということですので、今後またしっかりと検討していただければと思います。

また、大正道路のところの道路もまた危険箇所でありますので、いろいろな含めて、また検討していただければと思いますので、次に移ります。

5点目の排水路の環境整備については、草刈りのほうは完了したということで、ありがとうございます。先日、発注もしていただいたということでありましたが、早々にきれいにしていただいております。また、その汚泥の回収については今のところまだですが、予定としてはいつ頃の予定になるのか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） なかなか予定という形ではいけないんですけれども、対応していきたいと考えておりますので、いつまでというのはちょっと現時点では言えないんですけれども、対応してまいりたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ぜひともお願いして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員の一般質問を終わります。

伊藤房代議員は自席へお戻りください。

以上で、本日予定しました一般質問は終了いたしました。

○議長（飯嶋正利） これにて本日の会議を散会いたします。

なお、次回は明日、定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでした。

散会 午後 2時12分